

- 2面 日本人船員全員が  
ペルシャ湾外へ退去
- 3面 船員養成教育機関教員との懇談会
- 4面 学び舎 船と船員さん教室(北海道)

# 船員しんぶん

◆ホームページアドレス <https://www.jsu.or.jp> ◆Eメールアドレス [kaiin@jsu.or.jp](mailto:kaiin@jsu.or.jp)  
 全日本海員組合発行第3122号(昭和25年8月24日第三種郵便物認可)

2026年(令和8年)  
7月5日  
本紙は毎月5・15・25日発行  
〒106-0032 東京都港区  
六本木7丁目15番26号  
全日本海員組合本部  
発行人 齋藤 洋  
TEL 03-5410-8329  
FAX 03-6910-5339  
定価1部50円  
(組合員の購読料は組合費に含む)

## 「船員の日」感謝の会 金子恭之国土交通大臣から感謝の言葉

### 6月25日は国連・国際海事機関(IMO)が定めた「船員の日」

6月25日15時10分から、中央合同庁舎3号館の国土交通省大臣応接室で「船員の日」感謝の会が開催された。金子恭之国土交通大臣が6人の船員代表者を招待し、感謝の言葉を述べて花束を贈呈した後、ミス日本「海の日」の野口絵子さんと記念撮影が行われた。国土交通省によるこの催しは初めての開催で、本組合からは松浦満晴組合長と立川博行中央執行委員が出席した。6月25日の「船員の日」は、2010年に国連の専門機関である国際海事機関(IMO)が、世界中で海上輸送を支えている船員に対し深い感謝と敬意を示す日として定めたもの。「船員の日」を迎えるにあたり、金子恭之国土交通大臣から、船員の皆さまの日々の献身と努力に対し、感謝の意をお伝えする趣旨で開催された。



金子恭之国土交通大臣とミス日本「海の日」・野口絵子さんと一緒に記念撮影

#### 金子恭之国土交通大臣の感謝の言葉

四面を海に囲まれたわが国において、食糧やエネルギーなどの物資は国際海運により支えられており、それらの輸送を担う船員は大変重要な存在であります。また、国内においても海上輸送は、人流・物流の両面にわたって重要な役割を果たしており、船員の皆さまにそれを支えていただいております。わが国の経済活動、国民生活に必要な海上輸送に携わる全ての船員の皆さまに心より感謝申し上げます。

特に中東情勢について事案の発生から4カ月近くが経過しておりますが、多く

「船員の日」感謝の会は、国土交通省海事局船員政策課の後藤章文課長の司会で進行し、6人の船員代表者が招待された。▽外航船部門II中西智章船長、渡邊大機関長▽内航貨物船部門II西村良太船長▽内航旅客船部門II元田啓三船長▽練習船部門II寺島慎船長、松島浩沙機関士。

金子恭之国土交通大臣からは、わが国の人流・物流を支

の国民の皆さまにおかれましては、これまで当たり前と思っていた船による輸送がひとたび滞れば、社会機能を停滞させかねない、極めて重要で貴重な基盤であることを、今まさに再認識いただいているものではないかと思えます。ペルシャ湾内に留め置かれて、今の時にも高い緊張感のもとで任に当たっている船員の皆さま、また、これまで任に当たってこられた船員の皆さまに、心からの感謝を申し上げます。国土交通省としても、海上輸送の安全確保、職場環境の改善などの取り組みを、さらに進めてまいります。船員の皆さまのますますのご活躍を期待申し上げます。

最後に改めて、本日6月25日は「船員の日」であり、船員の皆さま、国民生活を支えていただき、感謝申し上げます。ありがとうございます。

えている全ての船員に、感謝の言葉を述べられた。

続いて船員を代表し、外航船の中西智章船長が「本日、このような貴重な面会の機会をいただき、誠にありがとうございます。中東情勢が非常に緊迫していますが、日本政府、国土交通省の皆さまのご尽力により、現場で勤務出来ていることに感謝申し上げます。また、最前線で海の安全



金子恭之国土交通大臣から感謝の花束が贈られた

を守っていただいている海上保安庁の皆さまにも感謝申し上げますので、どうぞよろしくお願ひいたします。ありがとうございます」とお礼を述べた。

その後、金子国土交通大臣から、船員代表の6人に感謝の花束が贈呈された後、出席者全員の記念撮影が行われ、閉会した。

# ホルムズ海峡封鎖に伴う中東情勢の現況

## 日本人船員全員がペルシャ湾外へ退避 (24人→0人)

今年2月28日に始まった米国・イスラエルとイランとの軍事衝突により、ホルムズ海峡が事実上封鎖されてから既に4カ月以上が経過した。

このような中、米国とイランは、6月中旬に戦闘終結に向けた「覚書」に合意・署名を受け、国際海事機関（IMO）は、「各国政府および産業界との協力のもと、大規模な作戦を実施する」との声明を発表し、ペルシャ湾内において、まだ滞留する1万1000人以上の船員の避難計画を発表した。またオマーン国は、15項目からなる航行警報を发出し、IMOと協力して暫定的な海上回廊を設定する考えを表明した。これにより、ペルシャ湾内への滞留を余儀なくされていた船舶の退避が進むことが期待された。

しかし、6月25日にイラン革命防衛隊は「事前調整のない回廊設置は認められない。イランが指定した航路以外を通過することは危険であり禁止されている」との声明を発表し、声明発表同日にホルムズ海峡を通過した船舶が攻撃を受ける事案が発生、この船舶への攻撃事案を受け、IMOは、避難計画を一時的に停止する旨を発表し、未だ予測を許さない状況にある。

ホルムズ海峡が封鎖された当初、日本人24人を含む日本関係船舶59隻がペルシャ湾内に閉じ込められる事態となつたため、本組合は直ちに日本船主協会外航務部会に対し協議会（安全）の開催申し入れを行い、当該海域への関係船舶の就航見合わせ、また

ペルシャ湾内へ滞留している船舶の情報共有体制を確認した。その後も、情勢の変化に伴い、湾内における安全確保や、本人同意を前提としたペルシャ湾から退避するためホルムズ海峡を通過する場合の乗組員の扱い、ペルシャ湾内での滞留を余儀なくされている船舶の乗組員交代を実施する際の前提条件などについて確認してきた。

3月2日、日本船主協会外航務部会との協議会（安全）において、ペルシャ湾周辺海域の情勢が極めて緊迫しており、当該海域への入域は現実的ではないため、当面の間、関係船舶の就航を見合わせることで、また、ペルシャ湾内にいる船舶の情報を随時共有することを確認した。現在も湾内への就航は認められていない。

4月3日に協議会（安全）ならびに安全問題協議会を開催し、ペルシャ湾内に滞留する船舶が湾外に向けホルムズ海峡を通過する際には、十分な安全確認に基づく慎重な判断が不可欠であり、船舶と乗組員の安全が担保されること、また通過の判断が下される場合においても乗組員個々人の本人同意が必要であることから、ペルシャ湾内に滞留する船舶が湾外に向けホルムズ海峡を通過する際の乗組員の扱いに関し、以下の3点を含んだ枠組みを設けることを確認した。

▽会社は、関係船舶がホルムズ海峡を通過する場合は関係機関との調整を図り、安全に航行できる旨の確認を行った上で日本国政府へ通知し、責任を持って乗組員の安全確保の為にあらゆる対策を講じるものとする。

▽会社は、ホルムズ海峡の通過前に乗組員の意思確認を行い、同意する者のみ航行に従事させることとする。また、会社は通過に同意しない乗組員に対して、自国までの安全な帰国経路を確保のうえ、可及的速やかに下船手続きを進めることとする。

▽会社は、前項の実施について船主団体経由で事前に組合へ通知する。

これらの確認と併せて組合より、政府から出された情報を含め日本船主協会から情報発信する際は加盟各社までに留まらず、加盟各社から本船まで確実に情報が届けられるよう徹底するよう要請した。

4月14日、日本船主協会より、ペルシャ湾内に滞留する船舶において、乗船している乗組員が長期乗船状態に至っている等の理由から、乗組員の交代について協議申し入れがあり、協議会（安全）を開催した。

組合より事案発生以降、既に長期間が経過している状況下、乗組員の精神的負担は相当なものとなっているため、一刻も早くペルシャ湾から脱出できることを望んでおり、船舶による安全な湾外への脱出が望ましいが、現状それは難しい状況であることから船員だけでも安全に退避できることが必要であるとし、現状が長期化している中で船員の安全な下船措置の検討を改めて要請した。そのうえで、「乗下船のための安全な経路が確保されていること」、「乗下船に関わる船員が自分の意思で賛同し、同意すること」、「現地の状況が変わればただちに退避することを前提に、必要な協議を行うこと」を前提に次の内容を確認した。

①会社は、交代予定の港、および本船の安全確認に万全を期す。

②会社は、交代で乗船する乗組員と下船する乗組員の本人同意を得ることとする。

③会社は、乗下船に係る本船と自宅間の移動には安全な経路を確保する。安全な経路には、乗下船前後の滞り場所も含むものとする。

④会社は、乗組員が交代する場合は、船主団体経由で事前に組合へ通知する。

⑤イラン情勢が変化した場合、当協議会を開催し、必要かつ具体的な措置について協議する。

▽個々の乗組員の常備薬等については現地の補給や輸出入が困難であり、個別に要請があった際に出来る対応を検討し取り組んでいる。

これらを受け、組合からは、「一部本人希望による下船が行われているということであるが、声を上げずとも潜在的に下船を望んでいる乗組員がいることは想像に難くない。乗組員の心情を含め、各船の状況を正しく把握しつつ、下船を希望した際には安全な経路を常時確保していただきた」と改めて要請した。

「日本人配乗船舶の退避状況を確認」

共栄タンカー株式会社「TENZAN」に乗り組む日本人3人が退避したことで日本人は24人全員が無事に退避した。

6月22日、日本船主協会外航務部会との協議会（安全）を開催し、ペルシャ湾内に滞留を余儀なくされている日本関係船舶が51隻（うち日本籍船5隻）となっていること、また日本人配乗船舶がペルシャ湾から退避できたことにより、ペルシャ湾内に日本人配乗船舶は無くなったことについて、労使間での情報共有を行った。日本船主協会より現状の認識として、米国とイランとの間で戦闘終結に向けた「覚書」が締結されたが、ホルムズ海峡が安全に通

峡できる状況には現時点ではなっており、現地の情勢は未だ不安定である。今もなおペルシャ湾内に滞留を余儀なくされている船舶の安全確保を念頭に現地の状況を正確に把握し、無理に通狭させることのないよう慎重に判断したことの考えが示された。このことから労使確認として

①ペルシャ湾内への新たな入域は行わないこと。

②ペルシャ湾内に滞留を余儀なくされている船舶の乗組員の交代乗船については、事前の本人同意ならびに陸路による退避経路の確保など、既に確認した合意事項を遵守すること。

③ペルシャ湾内滞留船舶には、日本人船員の配乗は行わないこと。を改めて確認した上で、ペルシャ湾情勢については、日々の情勢変化を踏ま

これまで国土交通省に対する申し入れ、各政党の関係諸会議、国による「中東地域の航行の安全に関する官民連絡会議」への参加などを通じ、ペルシャ湾内に滞留する日本関係船舶の現状を伝えるとともに、乗組員の陸路での安全な国への退避経路の確保、各船への物資供給体制の確立、日本政府からの関係船舶・運航会社への正確かつ即時の情報提供など、具体的な対応について求めてきた。引き続き、日本関係船舶に乗り組む全ての船員の安全確保を最優先とした活動を展開していく。

政府・政党に対する取り組み



写真提供：ENEOS オーシャン株式会社「ENEOS ENDEAVOR」



ペルシャ湾内の港

博多ポートタワー / 博多港ベイサイドミュージアム

夏休み 特別展示 無料

キミも 船員さんになろう!

期間限定開催 7/16(木)~8/18(火)

夏休み期間限定で小中学生向けの特別展示が開催されます。外航海運の重要性や外航船員の仕事の魅力、船員になるための進路など、楽しみながら社会科・キャリア教育に役立つ内容となっています。

楽しく学べる!

船員さんの仕事って? 外航船員の仕事の内容ややりがい、海運の大切さを伝えるコーナーです。子どもたちの疑問に船員さんが答えるインタビュー動画も。

外航船員クイズ 船を使った貿易や外航船員の仕事に関するクイズに挑戦できます。楽しみながら日本の貿易や仕事について学べます。

外航船員になるには... 外航船員になるための進路が分かるコーナー。自分の将来の仕事を考えるきっかけになります。

絵本や学習マンガが読める!

博多港ベイサイドミュージアムでお待ちしています!

博多港ベイサイドミュージアム 開館時間: 10時~20時 (入場は19時40分まで) 休館日: 毎週水曜日 (水曜日が休日の場合は、翌平日) TEL: 092-282-5811 〒812-0021 福岡市博多区築港本町14-1

企画 J-CREW プロジェクト 運営 Gakken 株式会社 Gakken

『J-CREWプロジェクト ~やっぱり海が好き~』

# 博多港ベイサイドミュージアムで 特別展示・巡回展を開催

船員養成教育機関への進学を推奨する広報活動『J-CREWプロジェクト』が、やっぱり海が好きが、外航船員や外航海運に関する特別展示・巡回展「キミも船員さんになろう」を開催します。会場は博多ポートタワー・博多港ベイサイドミュージアム。会期は2026年7月16日(木)~8月18日(火)です。この展示は、四面を海に囲まれた日本の基幹産業である外航海運、またその担い手の外航船員という職業の重要性を子供たちに伝えることを目的としたもので、外航海運の重要性や外航船員の仕事の内容、外航船員になるための主要なルートなどについてパネルや動画、クイズアプリなどを用いて学習できる内容になっています。夏休み期間を利用して、ぜひご来場ください。(外航部)

J-CREW プロジェクト ~やっぱり海が好き~

www.j-crewproject.jp



懇談会のような

6月19日、福岡市博多区のリファレンス駅東ビル貸会議室で、九州関門地方支部管内の船員養成教育機関の教員(7校10人)と海員組合執行部(17人の計27人が出席)船員養成教育機関の実態について共通認識を図るための懇談会を開催した。

はじめに、主催者を代表して浅野忠行九州関門地方支部長が、「超少子高齢化社会の進行に伴う、労働者人口の減少により就職活動の様相も変わり、また時代背景から船社の人材育成のあり方も変化している。海運会社を交えての就職支援検討委員会では船員養成教育機関が抱える諸課題を解消するため、率直な意見交換を行い、理解を深めていきたい」とあいさつした。

**学校側の主な意見**

- ▽専攻科の志望者増加に伴い、定員超過時の選抜基準を教授会で策定、その内容を生徒に周知している
- ▽燃料費高騰に伴う練習船の運航費確保が課題で、定められた乗船実習課程を維持すべく、年度中でも運航スケジュールを随時調整している
- ▽練習船の入渠先確保について、すでに2年先まで船台が埋まっており、運営費交付金が年度単位となっており、年度明けに入札を始めても空きがなく苦慮している
- ▽就職後のミスマッチが生じないよう、海技者セミナーなどを通じた指導と就労環境への理解と把握に努めている
- ▽本校の認知度は上昇傾向にあるが、実習船の船員不足が顕著であり派遣船員に依存せざるを得ない
- ▽上級免許取得を目指す意識の高い生徒が増えている
- ▽教員と実習船乗組員の不足が課題であり、特に機関科担当者が不足している。また、教員の高齢化と後継者の確保に加え、海技教育に必要な設備の老朽化も課題である

このほか、意見交換では燃料油高騰に係る練習船・実習船の運航状況、教員・乗組員確保に向けた取り組みなど、現状と課題に対し共通認識を図り、出席者相互の意見交換により、就職支援検討委員会では船社側も含め意見交換することを確認した。

九州関門地方支部

## 船員養成教育機関 教員との懇談会

2026年7月5日

中央選挙委員会 議長 齋藤 洋

第40期全国委員の資格喪失告示

一、次の者は、規約第47条A項6号により、全国委員資格を喪失したので告示する。

《地方区・地方単位》

01 北海道 福島 隆史

二、次の者は、規約第47条A項8号により、全国委員資格を喪失したので告示する。

《企業区・企業単位》

031 関東地区外航Bグループ 加藤 真也

第40期全国委員・補充選挙の告示

規約第45条および全国委員選挙規則第25条に基づき、第40期全国委員補充選挙の実施について次のとおり告示する。

一、補充選挙を行う選挙単位と補充定員

《選挙単位コード・単位名》

地方単位 01 北海道 1名

二、補充選挙の実施日程

立候補届出期間 2026年7月5日より

候補者告示 2026年7月14日まで

投票期間 2026年7月15日

2026年7月15日より

2026年8月14日まで

当選人告示 2026年8月15日(予定)

三、補充選挙の被選挙人

(1) 地方区

全国委員選挙規則第25条A項により、補充選挙告示日に当該地方単位の支部機関に配属されており、選挙資格を有する執行部員とする

四、立候補の届け出

立候補をする者は、全国委員選挙規則付表の一に定める様式に基づき立候補届を担当地区選挙委員会へ提出する。

五、補充選挙の実施に関する問い合わせ先

中央選挙委員会事務局(総務部)

第41期全国委員選挙候補者の登録抹消告示

一、次の者は、全国委員選挙規則第12条C項2号により、候補者の登録を抹消したので告示する。

《地方区・地方単位》

01 北海道 福島 隆史

以上

2026年7月5日

中央選挙委員会 議長 齋藤 洋

第40期全国委員の資格喪失告示

一、次の者は、規約第47条A項6号により、全国委員資格を喪失したので告示する。

《地方区・地方単位》

01 北海道 福島 隆史

二、次の者は、規約第47条A項8号により、全国委員資格を喪失したので告示する。

《企業区・企業単位》

031 関東地区外航Bグループ 加藤 真也

第40期全国委員・補充選挙の告示

規約第45条および全国委員選挙規則第25条に基づき、第40期全国委員補充選挙の実施について次のとおり告示する。

一、補充選挙を行う選挙単位と補充定員

《選挙単位コード・単位名》

地方単位 01 北海道 1名

二、補充選挙の実施日程

立候補届出期間 2026年7月5日より

候補者告示 2026年7月14日まで

投票期間 2026年7月15日

2026年7月15日より

2026年8月14日まで

当選人告示 2026年8月15日(予定)

三、補充選挙の被選挙人

(1) 地方区

全国委員選挙規則第25条A項により、補充選挙告示日に当該地方単位の支部機関に配属されており、選挙資格を有する執行部員とする

四、立候補の届け出

立候補をする者は、全国委員選挙規則付表の一に定める様式に基づき立候補届を担当地区選挙委員会へ提出する。

五、補充選挙の実施に関する問い合わせ先

中央選挙委員会事務局(総務部)

第41期全国委員選挙候補者の登録抹消告示

一、次の者は、全国委員選挙規則第12条C項2号により、候補者の登録を抹消したので告示する。

《地方区・地方単位》

01 北海道 福島 隆史

以上

北海道

小樽市立稲穂小学校

小学校5年生49人が参加

# 学び舎 船と船員さん教室

全員で記念撮影



6月22日、小樽市教育委員会庁舎屋内小運動場で、北海道地方支部主催の出前授業「学び舎 船と船員さん教室」を開催し、小樽市立稲穂小学校5年生の49人が参加した。本授業は海事思想の普及を目的とし、わが国の将来を担う子どもたちが、船や船員に興味を抱き、一人でも多く船員職業を志してもらえよう実施している。

国立小樽海上技術短期大学校の施設で、操船シミュレーションやチャートワークなど、通常の出前授業では体験することができない充実した内容となった。

開校式は遠藤飾北海道地方支部長の開会あいさつで始まり、海員組合を代表して平岡英彦中央執行委員が「今日の体験学習でしっかり学んで将来、船員になりたいと思うってもらえることを期待している」とあいさつした。

続いて、来賓の迫俊哉小樽市長が「今日は船員さんについて、どのような仕事をしているのか楽しく学んでほしい」とあいさつした後、黒田崇司小樽海上技術短期大学校長があいさつした。

次に本組合の執行部が注意



平岡英彦中央執行委員



黒田崇司小樽海上技術短期大学校長



迫俊哉小樽市長



チャートワーク教室



船員さんのお話教室



漁業VR体験



ロープワーク教室



操船シミュレーター体験



標本教室



小樽港全景



事項の説明を行い、小樽市教育委員会庁舎と同じ建物にある小樽海上技術短期大学校へ移動した。そこで児童は6グループに分かれ「船員さんのお話教室」「操船シミュレーター教室」「漁業VR体験」「ロープワーク教室」「チャートワーク教室」「標本教室」の各プログラムがスタートした。

**船員さんのお話教室**  
笹谷泰二津軽海峽フェリー株式会社職場委員と加藤典嗣昭和田タンマリタイム職場委員がプロジェクトを活用し、船の種類や船員の仕事などについて、児童がわかりやすいようにクイズ形式を取り入れて、説明を加えながら幅広く紹介した。児童からは「どれ

くらいの休みがあるのか」「どうしたら船員になれるのか」などの質問が出された。

**操船シミュレーター教室**  
小樽海上技術短期大学校で所有しているシミュレーター2台を用いて、瀬戸内海など、さまざまな海域での操船を体験した。児童は歓声を上げながら、初めて体験するシミュレーターを楽しんだ。

**漁業VR体験**  
VRゴーグルを使用して、カオ一本釣りの漁業の映像を見た児童は「カオがたたくさん釣れてスゴイ」など、初めての体験に心を躍らせた。

**ロープワーク教室**  
実際に船員の業務で使用されるロープの結び方に加え

日常生活で役立つ本結び・巻き結び・もやし結びを学んだ。児童たちは初めて触る船のロープに戸惑いながらも、一生懸命に真剣な表情でしっかりと結べるよう何度も挑戦していた。

**チャートワーク教室**  
航海する上で欠かすことができない海図(チャート)について説明が行われ、練習用海図と海図用三角定規を使っての作業を体験した。児童は三角定規の大きさに戸惑いながら、海図を使って船の位置を求める問題などに取り組んだ。

**標本教室**  
磁気コンパスや六分儀、船や舵輪の模型などを使用し、

船の構造や機器の使用方法を学んだ。児童は初めて触れる機器に興味を示した。

**最後にクイズ大会**  
全てのプログラムを終えて体育館に集合し、授業を振り返るグループ対抗のクイズ大会が行われ、正解するたびに大きな歓声があがった。その結果、3グループが見事全問正解となったため、じゃんけんで優勝を決めた。優勝したグループに景品が手渡され、クイズ大会は大いに盛り上がった。

閉会式では児童代表2人から出前授業への感謝が述べられた後、児童全員に記念品がプレゼントされ「学び舎 船と船員さん教室」は終了した。